

広資料第205号
令和4年9月28日
企画財政部行政経営課
市民情報提供資料

武藏村山市第七次行政改革大綱 令和3年度末推進状況報告書

このことについて、別紙のとおり取りまとめましたので、お知らせします。

武藏村山市第七次行政改革大綱 令和3年度末推進状況報告書

**令和4年9月
武藏村山市**

目 次

第1 令和3年度末推進状況総括	1
1 実施状況等について	1
2 実施状況等一覧	2
第2 令和3年度末推進状況一覧	6
【改革の柱①】時代の変化に対応した行政サービスの提供	6
1 窓口サービスの改善	6
2 行政サービスの見直し・充実	8
3 協働・連携等の推進	16
4 市民との情報の共有	18
【改革の柱②】将来を見据えた弾力的な行財政基盤の確立	20
1 職員の能力向上及び意識改革	20
2 弾力的な財政基盤の構築	22
3 効率的かつ効果的な事務の執行	27
4 受益者負担の適正化	32

凡 例

- 1 実施状況は、令和4年3月末現在の進捗状況として、次の4区分で表記している。
 - 「実施済」 … 既に実施済み又は達成済みのもの
 - 「継続中」 … 継続して実施しているもの（一部実施のものを含む。）
 - 「準備中」 … 目標の達成に向けて内容等を検討し、又は準備しているもの
 - 「未実施」 … 目標の達成に向けた取組が開始されていないもの
- 2 実施水準は、次の4区分で表記している。
 - 「○：目標以上」 … 実施内容が達成基準を大幅に上回るもの及び年次計画で定める期限を前倒して達成しているもの（達成する見込みのものを含む。）
 - 「○：目標どおり」 … 実施内容が達成基準と同水準のもの
 - 「△：目標以下」 … 実施内容が達成基準を下回るもの
 - 「－：未実施」 … 取組が実施されていないもの
- 3 実施状況欄の網掛けは、令和3年度上半期の状況から変更のあった項目を表している。

第1 令和3年度末推進状況総括

1 実施状況等について

本報告書は、令和3年度から令和7年度までを推進期間とする「武蔵村山市第七次行政改革大綱」について、令和3年度末における各推進項目の推進状況を整理したものである。

各推進項目の実施状況は、全推進項目（82項目）のうち36項目が実施済又は継続中となっており、その集計結果は下表のとおりである。なお、その推進結果による財政効果額については3億1,130万4千円となっている。

◎実施状況等集計表

推進体系	項目数	実施状況				財政効果額 (千円)
		実施済	継続中	準備中	未実施	
【改革の柱①】 時代の変化に対応した行政サービスの提供						
1 窓口サービスの改善	6	2	3	1	0	
2 行政サービスの見直し・充実	24	2	5	16	1	
3 協働・連携等の推進	6	3	0	1	2	
4 市民との情報の共有	4	1	1	1	1	
小計	40 (100%)	8 (20.0%)	9 (22.5%)	19 (47.5%)	4 (10.0%)	
【改革の柱②】 将来を見据えた弾力的な行財政基盤の確立						
1 職員の能力向上及び意識改革	6	0	2	4	0	
2 弾力的な財政基盤の構築	15	1	8	3	3	286,812
3 効率的かつ効果的な事務の執行	16	3	3	9	1	58
4 受益者負担の適正化	5	0	2	2	1	24,434
小計	42 (100%)	4 (9.5%)	15 (35.7%)	18 (42.9%)	5 (11.9%)	311,304
合計	82 (100%)	12 (14.6%)	24 (29.3%)	37 (45.1%)	9 (11.0%)	311,304

2 実施状況等一覧

【改革の柱①】時代の変化に対応した行政サービスの提供

【実施状況の区分】 ◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：未実施

推進項目	所管課	R3 年次計画	実施状況等 (実施水準)	財政効果額 (千円)
1 窓口サービスの改善				
(1) 手続等の拡充				
項番 1	電子申請サービスの拡充	行政経営課等	実施	継続中 (○)
項番 2	キャッシュレス決済の導入	市民課等	－	実施済 (◎) 令和3年度 実施済
項番 3	窓口の混雑解消に向けた新たな取組の実施	市民課等	検討	継続中 (○)
(2) 手續等の簡素化・効率化				
項番 4	行政手続における押印原則の見直し	文書法制課	実施	実施済 (○) 令和3年度 実施済
項番 5	マイナンバーカードの取得促進	市民課	実施	継続中 (○)
項番 6	死亡・相続ワンストップサービスの検討	市民課等	検討	準備中 (○)
2 行政サービスの見直し・充実				
(1) 行政サービスの見直し				
項番 7	市税等の減免基準の見直し	課税課等	検討	準備中 (○)
項番 8	企業誘致制度の在り方の検討	産業観光課	報告書提出	実施済 (○) 令和3年度 検討終了
項番 9	村山温泉かたくりの湯の在り方の検討	産業観光課	報告書提出	準備中 (△)
項番 10	市民まつりの見直し	産業観光課	検討	準備中 (○)
項番 11	粗大ごみ処理業務の見直し	ごみ対策課	検討	準備中 (○)
項番 12	福祉会館の在り方の検討	福祉総務課等	検討	準備中 (○)
項番 13	高齢者見守りの在り方の検討	高齢福祉課	－	準備中 (○)
項番 14	子どもカフェ事業の見直し	子ども子育て支援課	検討	準備中 (○)
項番 15	地域公共交通の見直し	交通企画・モノレール推進課	検討	準備中 (○)
項番 16	成人式の見直し	文化振興課	検討	準備中 (○)
(2) 行政サービスの充実				
項番 17	多文化共生に係る取組の拡大	協働推進課	実施	実施済 (○) 令和3年度 実施済
項番 18	空き店舗活用事業の実施	産業観光課	－	準備中 (○)
項番 19	介護人材の確保策の検討	高齢福祉課	検討	準備中 (○)
項番 20	お互いさまサロンの拡充	高齢福祉課	→	継続中 (○)
項番 21	基幹相談支援センターの設置の検討	障害福祉課	－	準備中 (○)

推進項目			所管課	R3 年次計画	実施状況等 (実施水準)	財政効果額 (千円)
項番22～30	児童発達支援に係る庁内連携体制の拡充	障害福祉課等	検討	準備中 (○)		
	がん検診（精密検査）の受診勧奨	健康推進課	→	継続中 (○)		
	特定健康診査の受診勧奨	健康推進課	→	継続中 (○)		
	特定保健指導の利用勧奨	健康推進課	→	継続中 (○)		
	保育人材の確保策の検討	子ども青少年課	検討	準備中 (○)		
	空き家対策事業の実施	都市計画課	—	準備中 (○)		
	学校教育におけるICT化の推進	教育指導課	実施	継続中 (○)		
	スポーツを活用した地域活性化策の検討	スポーツ振興課	—	未実施 (—)		
	電子図書の導入	図書館	—	準備中 (○)		

3 協働・連携等の推進

(1) コミュニティの活性化

項番31	自主防災組織の活性化策の検討	防災安全課	—	未実施 (—)		
項番32	自主防犯組織の活性化策の検討	防災安全課等	—	未実施 (—)		
項番33	新たな自治会活性化策の実施	協働推進課	検討	準備中 (○)		

(2) 協働・連携に向けた環境整備

項番34	災害ボランティア運営体制の整備	協働推進課等	検討	実施済 (○)	令和3年度 実施済	
項番35	新たな選挙啓発活動の実施	選挙管理委員会事務局	実施	実施済 (○)	令和3年度 実施済	

(3) 男女共同参画の推進

項番36	ワーク・ライフ・バランスの推進	協働推進課	→	実施済 (○)	令和3年度 実施済	
------	-----------------	-------	---	------------	--------------	--

4 市民との情報の共有

(1) 広報の充実

項番37	効果的な情報発信の拡充	秘書広報課	検討	継続中 (○)		
項番38	広報アプリの導入の検討	秘書広報課	—	未実施 (—)		
項番39	ICTを活用した災害・防災情報の提供	防災安全課	検討	実施済 (○)	令和3年度 実施済	

(2) 広聴の充実

項番40	広聴のデータベース化	秘書広報課	検討	準備中 (○)		
------	------------	-------	----	------------	--	--

※年次計画における「→」は、既に実施している取組を推進（拡充）するものである。

※実施状況等欄の網掛けは、令和3年度上半期の状況から変更のあったことを表している。

【改革の柱②】将来を見据えた弾力的な行財政基盤の確立

【実施状況の区分】 ◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：未実施

推進項目	所管課	R3 年次計画	実施状況等 (実施水準)	財政効果額 (千円)
1 職員の能力向上及び意識改革				
(1) 職員力・組織力の向上				
項番 4 1	職員定数の適正化	行政経営課	→	継続中 (○)
項番 4 2	新たな勤務意欲向上策の実施	職員課	－	準備中 (○)
項番 4 3	代替休暇制度の導入	職員課	検討	準備中 (○)
(2) 人材育成の推進				
項番 4 4	文書作成能力向上研修の実施	文書法制課	実施	継続中 (○)
項番 4 5	職員接遇マニュアルの改訂	職員課	実施	準備中 (△)
項番 4 6	職員研修の充実	職員課	検討	準備中 (○)
2 弾力的な財政基盤の構築				
(1) 峰入の確保				
項番 4 7	広告収入の在り方の検討	秘書広報課	検討	未実施 (－)
項番 4 8	企業版ふるさと納税制度の導入	企画政策課等	検討	準備中 (○)
項番 4 9	新たな寄附制度の導入	財政課	検討	実施済 (○) 令和3年度 実施済 1,650
項番 5 0	国民健康保険税率の見直し	保険年金課	実施	継続中 (○)
項番 5 1	市民税未申告者の申告促進	課税課	→	継続中 (○)
項番 5 2	市税等収納対策の推進	収納課	→	継続中 (○) ▲282,367
項番 5 3	介護保険料収納対策の推進	高齢福祉課	→	継続中 (○) 36,003
項番 5 4	学童クラブ育成料収納対策の推進	子ども青少年課	→	継続中 (○) 1,676
(2) 峰出の合理化				
項番 5 5	(仮称)生涯学習センターの整備の検討	企画政策課等	－	準備中 (○)
項番 5 6	臨時財政対策債の発行額の抑制	財政課	→	継続中 (○)
項番 5 7	財政調整基金の残高の確保	財政課	→	継続中 (○) 529,850
項番 5 8	補助金等の整理合理化	財政課等	実施	継続中 (○)
項番 5 9	社会福祉協議会への財政支援等の在り方の検討	福祉総務課	－	未実施 (－)
項番 6 0	シルバー人材センターへの財政支援等の在り方の検討	福祉総務課	検討	準備中 (○)
項番 6 1	小学校学校給食調理等業務の民間委託	学校給食課	－	未実施 (－)

推進項目	所管課	R3 年次計画	実施状況等 (実施水準)	財政効果額 (千円)
3 効率的かつ効果的な事務の執行				
(1) 事務事業等の整理合理化				
項番6 2	庁議等の所掌事項の検討	企画政策課	報告書提出	実施済 (○) 令和3年度 検討終了
項番6 3	専決事案の見直し	行政経営課	検討	準備中 (○)
項番6 4	行政評価制度の見直し	行政経営課	検討	継続中 (○)
項番6 5	附属機関等の整理統合	行政経営課等	—	継続中 (○)
項番6 6	オフィス改革の検討	行政経営課	—	未実施 (-)
(2) I C T の活用				
項番6 7	A I ・ R P A を活用した業務 の効率化	行政経営課等	実施	実施済 (○) 令和3年度 実施済
項番6 8	W e b 会議の拡充の検討	行政経営課	検討	準備中 (○)
項番6 9	ペーパーレス会議の導入の検 討	行政経営課	検討	実施済 (○) 令和3年度 実施済
項番7 0	ビジネスチャットの導入の検 討	行政経営課	—	準備中 (○)
項番7 1	文書管理システムの導入の検 討	文書法制課	検討	準備中 (○)
項番7 2	電子決裁システムの導入の検 討	文書法制課	検討	準備中 (○)
項番7 3	庶務事務システムの導入	職員課	—	準備中 (○)
項番7 4	テレワークの導入	職員課等	—	準備中 (○)
項番7 5	市税電子申告の促進	課税課	→	継続中 (○)
(3) 公共調達の透明化				
項番7 6	単価契約の適用の検討	総務契約課	検討	準備中 (○)
項番7 7	一般競争入札の適用範囲の拡 大に向けた検討	総務契約課	—	準備中 (○)
4 受益者負担の適正化				
(1) 手数料・使用料の見直し				
項番7 8	事務手数料の見直し	市民課等	—	未実施 (-)
項番7 9	下水道使用料の見直し	道路下水道課	—	準備中 (○)
項番8 0	公の施設使用料の見直し	文化振興課等	検討	継続中 (○)
(2) 負担の公平化				
項番8 1	家庭ごみ有料化及び戸別収集 の導入	ごみ対策課	検討	準備中 (○)
項番8 2	給食費収納対策の推進	学校給食課	→	継続中 (○) 24,434

※年次計画における「→」は、既に実施している取組を推進（拡充）するものである。

※実施状況等欄の網掛けは、令和3年度上半期の状況から変更のあったことを表している。

第2 令和3年度末推進状況一覧

改革の柱① 時代の変化に対応した行政サービスの提供

1 窓口サービスの改善

(1) 手続等の拡充

【実施状況の区分】 ◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、ー：未実施

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
1	電子申請サービスの拡充	実施	→	→	→	→	行政経営課 (関係各課)
達成基準	実施	実施状況 繼続中(○)					財政効果額
取組内容	市民の利便性を向上させるため、市への申請手続において電子申請サービスを用いて受付可能な申請項目の拡充を図る。						
実施結果	新たに8件の申請手続のオンライン化を実現した。引き続き電子申請サービスの拡充を推進していく。 ※令和3年度末時点の電子申請サービスで利用可能な手続件数：27件						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
2	キャッシュレス決済の導入		検討	実施			市民課 (関係各課)
達成基準	実施	実施状況 令和3年度実施済(◎)					財政効果額
取組内容	市民の利便性を向上させるため、証明書発行等に係る事務手数料について、キャッシュレス決済を導入する。						
実施結果	市民課、課税課及び緑が丘出張所に電子マネーなどのキャッシュレス決済に対応したセミセルフレジ（現金自動精算機）を導入し、令和4年3月から利用を開始した。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
3	窓口の混雑解消に向けた新たな取組の実施	検討	実施				市民課 (関係各課)
達成基準	実施	実施状況 準備中(○) ⇒ 繼続中(○)					財政効果額
取組内容	市民の利便性を向上させるため、現在の待ち時間をスマートフォン等で確認できるようにするなど、窓口の混雑解消に向けた新たな取組を検討し、実施する。						
実施結果	マイナンバーカード手続専用カウンターを整備するとともに、マイナンバーカード受取予約システムを導入した。今後は、スマートフォン端末などで窓口の混雑状況を把握することができる待合状況配信システムの導入について検討していく。						

(2) 手続等の簡素化・効率化

【実施状況の区分】 ◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、ー：未実施

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
4	行政手続における押印原則の見直し	実施					文書法制課
達成基準	実施	実施状況	令和3年度実施済(○)				
取組内容	感染症予防のための新しい生活様式にも則した行政サービスを効率的かつ効果的に提供するため、行政手続における押印の必要性について改めて検討し、更なる省略を図る。					財政効果額	
実施結果	「武蔵村山市における押印見直しの指針」を策定するとともに、規則等で定める様式について、押印を必要としない取扱いを可能とする特例規則を制定した。これにより、申請書等で押印を義務付けている1,180件のうち875件、署名を義務付けている117件のうち29件の義務付けを廃止した。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
5	マイナンバーカードの取得促進	実施	→	→	→	→	市民課
達成基準	実施	実施状況	継続中(○)				
取組内容	市民への取得勧奨を実施するとともに、出張受付場所を拡大するなど、マイナンバーカードの取得率を向上させる新たな取組を検討し、実施する。					財政効果額	
実施結果	マイナンバーカードの取得促進のためのチラシを作成し、市内全戸に配布するとともに、出張申請手続について検討した。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
6	死亡・相続ワンストップサービスの検討	検討	報告書提出				市民課 (関係各課)
達成基準	検討結果報告書の提出	実施状況	未実施(ー) ⇒ 準備中(○)				
取組内容	市民の利便性を向上させるため、死亡手続等に関する総合窓口である「おくやみコーナー」の設置について検討する。					財政効果額	
実施結果	「おくやみコーナー」の設置の検討に向けて、先行して取り組んでいる自治体を視察するとともに、関連するシステムについて業者から聞き取りを行った。引き続き「おくやみコーナー」の設置について検討していく。						

2 行政サービスの見直し・充実

(1) 行政サービスの見直し

【実施状況の区分】 ◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、ー：未実施

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
7	市税等の減免基準の見直し	検討	実施				課税課 保険年金課
達成基準	実施	実施状況 準備中(○)					
取組内容	公平・公正な税負担の確保を図るため、市税及び国民健康保険税の減免の在り方を検討し、基準の見直しを行う。						財政効果額
実施結果	市税及び国民健康保険税の減免基準を改正し、市民税及び固定資産税について、納期未到来の既納分の還付を可能にするほか、固定資産税及び国民健康保険税について、公的扶助に準ずる扶助を受ける者を減免対象に追加し、身体障害者等に係る軽自動車税の継続減免を導入することとした。令和4年度課税から適用を開始する。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
8	企業誘致制度の在り方の検討	報告書提出					産業観光課
達成基準	検討結果報告書の提出	実施状況 令和3年度検討終了(○)					
取組内容	地域経済の活性化、雇用の増進等を図るため、企業誘致制度について、今後の在り方を検討する。						財政効果額
実施結果	検討の結果、令和4年度中に企業誘致条例の改正を行い、工業集積の維持及び発展に向けて製造業などの誘致を図るとともに、対象業種及び対象地域を拡大し、モノレールの延伸を見据えた新青梅街道沿道などへの商業集積の形成に向けて、企業誘致制度の促進を図ることとした。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
9	村山温泉かたくりの湯の在り方の検討	報告書提出					産業観光課
達成基準	検討結果報告書の提出	実施状況 準備中(○) → 準備中(△)					
取組内容	村山温泉かたくりの湯におけるリニューアルの効果等を検証し、今後の在り方について検討する。						財政効果額
実施結果	現在の指定管理者の指定期間終了後の在り方を含め、次期指定管理者の選定に向けて、指定管理者の指定条件の整備等について検討した。引き続き今後の在り方を検討し、令和4年度にその方向性を定める。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
10	市民まつりの見直し	検討	実施				産業観光課
達成基準	実施	実施状況	未実施(—) ⇒ 準備中(○)				
取組内容	平成30年度行政評価委員会からの意見や、武蔵村山観光まちづくり協会との役割分担を踏まえ、市民まつりの実施内容、実施体制等の抜本的な見直しを行う。					財政効果額	
実施結果	令和4年度の開催に向けて検討部会を設置し、一部の部会の事務局を武蔵村山観光まちづくり協会に移管することや、イベント内容、開催方法等の検討を行った。今後は、検討結果を踏まえ、実行委員会において実施に向けて準備していく。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
11	粗大ごみ処理業務の見直し	検討	実施				ごみ対策課
達成基準	実施	実施状況	未実施(—) ⇒ 準備中(○)				
取組内容	市民サービスの向上等を図るため、粗大ごみの受付処理システムの導入や受付から処分までを外部に一括委託するなど、業務の抜本的な見直しを行う。					財政効果額	
実施結果	受付業務の一括委託について検討した。今後、受付業務委託の在り方や費用対効果等について精査するとともに、電子申請サービスによる申請のオンライン化について検討を進める。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
12	福祉会館の在り方の検討	検討	報告書提出				福祉総務課 子ども青少年課
達成基準	検討結果報告書の提出	実施状況	準備中(○)				
取組内容	平成30年度行政評価委員会からの意見を踏まえ、子どもから高齢者までの幅広い世代が利用・交流できる事業の実施など、福祉会館の在り方について検討する。					財政効果額	
実施結果	入浴事業、送迎バスの運行方法等について検討するとともに、令和4年2月に福祉会館の在り方検討委員会を設置した。引き続き福祉会館全体の在り方を検討していく。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
13	高齢者見守りの在り方の検討		検討	報告書提出			高齢福祉課							
達成基準 検討結果報告書の提出		実施状況 準備中(○)												
取組内容	令和元年度行政評価委員会からの意見を踏まえ、高齢者見守り相談室事業の見直しを検討するなど、高齢者の見守りに関する在り方を検討する。													
実施結果	近隣市の実情を調査するための情報収集を行った。引き続き見守りの在り方について検討していく。													

項目番号	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
14	子どもカフェ事業の見直し	検討	実施				子ども子育て支援課							
達成基準 実施		実施状況 準備中(○)												
取組内容	平成30年度行政評価委員会からの意見を踏まえ、コミュニティ拠点としての在り方を検討するとともに、実施日、実施場所等の見直しを行う。													
実施結果	子どもカフェ事業在り方検討委員会において検討を進めるとともに、子どもカフェ参加者に対して実施日及び実施場所等のアンケート調査を実施した。今後、西部地区への子どもカフェの試行的な設置について検討していく。													

項目番号	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
15	地域公共交通の見直し	検討	実施				交通企画・モノレール推進課							
達成基準 実施		実施状況 準備中(○)												
取組内容	市民の利便性の向上等を図るため、「MMシャトル」及び「むらタク」の運行ルート、運行本数等について見直しを行う。													
実施結果	地域公共交通会議において承認された運行計画(案)のとおり、令和4年度から、「MMシャトル」の武藏砂川ルート及び西ルートを廃止するとともに、「むらタク」の運行エリアを拡大し、それに併せて車両の増車と乗降場所の追加を行うこととした。													

項目番号	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
16	成人式の見直し	検討	実施				文化振興課							
達成基準 実施		実施状況 準備中(○)												
取組内容	平成30年度行政評価委員会からの意見を踏まえ、効果的な成人式の実施に向けて実施方法等の見直しを行う。													
実施結果	令和3年6月に成人式の在り方に関するアンケート調査を実施し、その結果を踏まえた民法改正後の成人式の在り方について教育委員会で決定した。令和4年度の実施に向け準備を進める。													

(2) 行政サービスの充実

【実施状況の区分】 ◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：未実施

項目番号	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
17	多文化共生に係る取組の拡大	実施					協働推進課							
達成基準 実施		実施状況 令和3年度実施済(○)												
取組内容	外国人が理解しやすい「やさしい日本語」の活用など、外国人に配慮した取組を拡大する。													
実施結果	外国人への窓口対応のため、本庁舎、緑が丘出張所及び市民総合センターに翻訳タブレットを設置した。													

項目番号	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
18	空き店舗活用事業の実施	検討	実施				産業観光課							
達成基準 実施		実施状況 準備中(○)												
取組内容	地域経済の活性化を図るため、商工会や金融機関と緊密に連携を図り、空き店舗を活用した事業を実施する。													
実施結果	他自治体の実施例について情報収集を行った。引き続き空き店舗の活用に向けた事業内容について検討していく。													

項目番号	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
19	介護人材の確保策の検討	検討	報告書提出				高齢福祉課							
達成基準 検討結果報告書の提出		実施状況 準備中(○)												
取組内容	市内の介護事業所等における深刻な人手不足に対応するため、介護人材の確保に向けた支援策を検討する。													
実施結果	市内の介護福祉施設等から人材確保や定着等についての意見及び情報を収集し実態把握を行った。引き続き人材不足解消に向けた効果的な支援策について検討していく。													

項目番号	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
20	お互いさまサロンの拡充	→	→	→	→	達成	高齢福祉課							
達成基準 お互いさまサロンの設置件数 70 件		実施状況 継続中(○)												
取組内容	高齢者の社会的孤立の解消を図り、介護予防及び地域の支え合いの体制整備を推進するお互いさまサロンの設置及び運営を支援し、更なる充実を図る。													
実施結果	引き続きお互いさまサロンの新規設置及び運営支援の拡充を図っていく。 ※令和3年度末時点のお互いさまサロンの設置件数：60 件													

項目番号	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
21	基幹相談支援センターの設置の検討		検討	報告書提出			障害福祉課							
達成基準 検討結果報告書の提出		実施状況 準備中(○)												
取組内容	障害の種別（身体、精神、知的）を問わず地域の実情に応じて権利擁護・虐待防止、地域移行・地域定着等の支援を行うなど、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関の設置を検討する。													
実施結果	市内事業所に対して事業内容の説明及び意見交換を実施した。引き続き事業所と協議を進め、基幹相談支援センターの設置について検討していく。													

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
22	児童発達支援に係る庁内連携体制の拡充	検討	実施				障害福祉課 (関係各課)
達成基準	実施	実施状況 準備中(○)					
取組内容	乳幼児期から学齢期までの切れ目のない児童発達支援を行うため、各課が成長段階に応じて実施している支援内容を共有する新たな仕組みを構築し、連携体制の更なる充実を図る。						財政効果額
実施結果	関係各課と庁内連携に向けた組織等について検討し、令和4年3月に障害児支援連携委員会設置要綱を制定した。今後、委員会を開催し、連携体制の充実を図っていく。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
23	がん検診（精密検査）の受診勧奨	→	→	→	→	達成	健康推進課
達成基準	各種がん検診における精密検査受診率 70.0%	実施状況 継続中(○)					
取組内容	がんを早期に発見し、市民の健康増進を図るため、胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん及び子宮頸がん検診の精密検査受診率の向上策を検討し、実施する。						財政効果額
実施結果	電話勧奨や個別通知による受診勧奨を実施した。引き続き効果的な受診勧奨方法について検討していく。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
24	特定健康診査の受診勧奨	→	→	達成			健康推進課
達成基準	国民健康保険被保険者（40歳以上75歳未満）の特定健康診査受診率 60.0%	実施状況 継続中(○)					
取組内容	自らの健康リスクを把握し、生活習慣病の発症及び重症化を予防する契機となる特定健康診査の受診者を増やすため、受診勧奨を実施する。						財政効果額
実施結果	電話勧奨や個別通知による受診勧奨を実施した。引き続き効果的な受診勧奨方法について検討していく。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
25	特定保健指導の利用勧奨	R3	R4	R5	R6	R7	健康推進課
		→	→	達成			
達成基準	国民健康保険被保険者(40歳以上75歳未満)の特定保健指導実施率60.0%	実施状況 継続中(○)					
取組内容	特定健康診査の結果、生活習慣病の危険因子の数に応じて階層化された保健指導対象者に対し、生活習慣病の発症を予防するため、個々の生活習慣の改善に主眼を置いた保健指導の利用勧奨を実施する。			財政効果額			
実施結果	遠隔による面接指導や個別通知による受診勧奨、健診結果説明会、公共施設での出張特定保健指導など利用率向上に向けた取組を実施した。引き続き効果的な利用勧奨方法について検討していく。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
26	保育人材の確保策の検討	R3	R4	R5	R6	R7	子ども青少年課
		検討	報告書提出				
達成基準	検討結果報告書の提出	実施状況 未実施(→) ⇒ 準備中(○)					
取組内容	市内の保育所における深刻な保育士不足に対応するため、保育人材の確保に向けた支援策を検討する。			財政効果額			
実施結果	子どもを持つ保育士が市内の保育所で働きやすくなる支援策について検討した。引き続き保育人材の確保に向けた支援策を検討していく。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
27	空き家対策事業の実施	R3	R4	R5	R6	R7	都市計画課
				検討	実施		
達成基準	実施	実施状況 準備中(○)					
取組内容	市内にある空き家の実態把握を行い、市の実情にあった空家等対策計画を策定した上で、空き家対策を実施する。			財政効果額			
実施結果	空家等対策計画の策定に向けて、他市への調査を実施するとともに、空き家セミナー及び個別相談会を開催した。今後、空家等実態調査を実施し、その結果を踏まえ、計画を策定する。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
28	学校教育におけるICT化の推進	実施	→	→	→	→	教育指導課
達成基準	実施	実施状況 継続中(○)					
取組内容	電子教材等を導入するなど、学校教育におけるICT化を推進する。					財政効果額	
実施結果	児童生徒に端末を一人一台配布し、活用を図るとともに、段階的に家庭への持ち帰りを実施した。今後、家庭学習での活用、課題等のデータ配布、デジタルドリルの活用などを順次していく。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
29	スポーツを活用した地域活性化策の検討		検討	報告書提出			スポーツ振興課
達成基準	検討結果報告書の提出	実施状況 未実施(－)					
取組内容	平成26年度に行ったスポーツ都市宣言を踏まえ、スポーツを活用した地域の活性化策について検討する。					財政効果額	
実施結果	令和4年度から具体的な検討を開始する。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
30	電子図書の導入		検討	実施			図書館
達成基準	実施	実施状況 準備中(○) ⇒ 準備中(○)					
取組内容	市民の利便性向上させるため、図書館への電子図書の導入について検討し、実施する。					財政効果額	
実施結果	電子図書館システムの導入について検討した。引き続き令和4年10月の電子図書システムの導入に向け、準備を進めていく。						

3 協働・連携等の推進

(1) コミュニティの活性化

【実施状況の区分】 ◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、ー：未実施

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
3.1	自主防災組織の活性化策の検討	R3	R4	R5	R6	R7	防災安全課
				検討	報告書提出		
達成基準	検討結果報告書の提出	実施状況	未実施(ー)				
取組内容	地域における防災機能・意識の向上を図るため、自主防災組織の結成促進や活性化に向けた新たな支援策について検討する。					財政効果額	
実施結果	令和5年度から具体的な検討を開始する。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
3.2	自主防犯組織の活性化策の検討	R3	R4	R5	R6	R7	防災安全課 (関係各課)
				検討	報告書提出		
達成基準	検討結果報告書の提出	実施状況	未実施(ー)				
取組内容	地域における防犯機能・意識の向上を図るため、学校やPTA等の地域で防犯活動を行う団体との連携を強化するなど、自主防犯組織の活性化に向けた方策について検討する。					財政効果額	
実施結果	令和5年度から具体的な検討を開始する。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
3.3	新たな自治会活性化策の実施	R3	R4	R5	R6	R7	協働推進課
		検討	実施				
達成基準	実施	実施状況	準備中(○)				
取組内容	地域コミュニティの形成促進を図るため、自治会加入率の向上や自治会の活性化に向けた新たな支援策について検討し、実施する。					財政効果額	
実施結果	自治会への新規加入の促進に向けた支援策の内容について検討するとともに、東京都の助成金を活用した自治会の活性化策について検討した。今後更に検討を深化させ、自治会の活性化を図る。						

(2) 協働・連携に向けた環境整備 【実施状況の区分】 ◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：未実施

項目番号	推進項目	年次計画					所管課						
3 4	災害ボランティア運営体制の整備	R3	R4	R5	R6	R7	協働推進課 防災安全課						
		検討	実施										
達成基準	実施	実施状況	令和3年度実施済(◎)										
取組内容	災害ボランティアセンター設置運営マニュアルを改訂し、ボランティアコーディネーターの育成や、感染症対策を考慮したボランティア受入体制の構築を図る。												
実施結果	災害ボランティアセンター設置運営マニュアルに感染症対策を新たに盛り込み令和4年1月に改訂した。今後、マニュアルに基づき災害ボランティアの受入体制の整備を推進していく。												

項目番号	推進項目	年次計画					所管課						
3 5	新たな選挙啓発活動の実施	R3	R4	R5	R6	R7	選挙管理委員会事務局						
		実施											
達成基準	実施	実施状況	令和3年度実施済(○)										
取組内容	市民の選挙制度に対する理解の促進や投票行動に対する意識の高揚を図るために、市民自らが選挙啓発等に携わる選挙啓発ボランティアを募集するなど、新たな選挙啓発活動を実施する。												
実施結果	市内イベント等において選挙啓発活動を行うためのボランティア募集要項を定め、令和3年度より募集を開始した。												

(3) 男女共同参画の推進

【実施状況の区分】 ◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：未実施

項目番号	推進項目	年次計画					所管課						
3 6	ワーク・ライフ・バランスの推進	R3	R4	R5	R6	R7	協働推進課						
		→	→	→	達成								
達成基準	認定件数 5 件	実施状況	令和3年度実施済 (◎)										
取組内容	市内の事業所や家庭におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、仕事と家庭の両立支援などに取り組むモデルとなる事業所を認定し、周知を図ることにより機運の醸成を図る。												
実施結果	ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定制度を制定し、推進事業者の募集を行った。今後、ワーク・ライフ・バランス推進事業認定事業所を紹介したパンフレットを配布し周知を図るとともに、毎年申請期間を設定し、推進事業所の募集を行う。 ※令和3年度 ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定件数：7 件												

4 市民との情報の共有

(1) 広報の充実

【実施状況の区分】 ◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：未実施

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
37	効果的な情報発信の拡充	R3	R4	R5	R6	R7	秘書広報課
		検討	実施				
達成基準 実施		実施状況 準備中(○) ⇒ 継続中(◎)					
取組内容	Y o u T u b e を活用した動画による広報や、L I N E 等の新たなS N S を活用した適時な広報など、効果的に情報を発信する方法を検討し、拡充する。				財政効果額		
実施結果	従前の各種広報手段に加え、各課と連携し動画配信を開始した。引き続き効果的な情報発信の方法について検討し、広報手段の拡充を図る。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
38	広報アプリの導入の検討	R3	R4	R5	R6	R7	秘書広報課
			検討	報告書提出			
達成基準 検討結果報告書の提出		実施状況 未実施(－)				財政効果額	
取組内容	市報の閲覧や最新の市政情報等を簡単に取得することができる、市独自の広報アプリの導入について検討する。						
実施結果	令和4年度から具体的な検討を開始する。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
39	I C T を活用した災害・防災情報の提供	R3	R4	R5	R6	R7	防災安全課
		検討	実施				
達成基準 実施		実施状況 令和3年度実施済(◎)				財政効果額	
取組内容	災害情報の正確かつ迅速な収集・提供や、防災情報の効果的な周知を図るため、I C T を活用した新たな取組を検討し、実施する。						
実施結果	災害時に市が発令する避難情報等を一斉に情報配信する緊急速報メールシステム及び避難情報等を合成音声により固定電話へ架電する避難情報等電話配信サービスを導入し、令和4年1月から運用開始した。						

(2) 広聴の充実

【実施状況の区分】 ◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：未実施

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
40	広聴のデータベース化	検討	実施				秘書広報課
	達成基準 実施	実施状況 準備中(○)					
取組内容	市長への手紙やタウンミーティング等において市民から寄せられた意見をデータベース化し、庁内で情報を共有する仕組みを構築する。					財政効果額	
実施結果	市民からの意見等を電子ファイルに整理し、データベース化を行った。今後、令和4年度の広聴システムの導入に向けて準備を進める。						

改革の柱② → 将来を見据えた弾力的な行財政基盤の確立

1 職員の能力向上及び意識改革

(1) 職員力・組織力の向上

【実施状況の区分】 ◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：未実施

項番	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
4 1	職員定数の適正化	→	→	→	→	達成	行政経営課							
達成基準	395人	実施状況 繼続中(○)												
取組内容	適正な職員配置による行政運営を推進するため、効率的な組織体制を構築し、定員適正化計画に基づく定員管理を行う。													
実施結果	令和4年4月1日現在の職員定数は401人となった。引き続き定員適正化計画に基づく適正な定員管理に努める。													

項番	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
4 2	新たな勤務意欲向上策の実施			検討	実施		職員課							
達成基準	実施	実施状況 準備中(○)												
取組内容	職員の勤務意欲の向上を図るため、働き方改革を推進するとともに、人事考課制度の見直しや、管理職の期末・勤勉手当における勤勉手当の配分割合の引上げなど、新たな方策を検討し、実施する。													
実施結果	令和4年度から管理職の期末・勤勉手当における勤勉手当の配分割合を引き上げるため、令和3年11月に条例改正を行った。													

項番	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
4 3	代替休暇制度の導入	検討	実施				職員課							
達成基準	実施	実施状況 準備中(○)												
取組内容	職員の健康保持、業務能率の確保を図るため、ノー残業デーや時差勤務を継続するほか、月60時間超の時間外勤務を行った際に代替休暇を取得する制度を導入する。													
実施結果	月60時間超の時間外勤務を行った者に対する代替休暇制度の導入に向けて職員組合と協議したが合意に至らなかった。今後も引き続き、職員組合に協議を申し入れ、合意に向けて交渉していく。													

(2) 人材育成の推進

【実施状況の区分】 ◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、ー：未実施

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
44	文書作成能力向上研修の実施	実施	→	→	→	→	文書法制課
達成基準	実施	実施状況	継続中(○)				
取組内容	職員の文書作成能力の向上を図るため、公用文の作成方法や法制執務の知識等を習得するための研修を定期的に実施する。					財政効果額	
実施結果	令和3年5月に例規データベースシステムの操作説明会を実施した。今後、文書作成能力向上研修のほか、新任職員向けに文書事務の基本的な研修を実施する予定である。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
45	職員接遇マニュアルの改訂	実施					職員課
達成基準	実施	実施状況	準備中(○) ⇒ 準備中(△)				
取組内容	職員の意識改革を促し、市民サービスの更なる向上を図るため、職員接遇マニュアルを改訂する。					財政効果額	
実施結果	職員接遇マニュアルの改訂に向け、内容の整理を行い、原案を作成した。令和4年度中にマニュアルの改訂に向けた準備を進める。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
46	職員研修の充実	検討	実施				職員課
達成基準	実施	実施状況	準備中(○)				
取組内容	より多くの職員が必要とする研修を受講できるよう、e ラーニングメニューの拡充やWeb研修の導入など、研修方法の充実を図る。					財政効果額	
実施結果	e ラーニングの効果的な実施に向け、研修内容の拡充や実施方法等について検討を行った。引き続き内容について検討していく。						

2 弾力的な財政基盤の構築

(1) 歳入の確保

【実施状況の区分】 ◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：未実施

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
47	広告収入の在り方の検討	R3	R4	R5	R6	R7	秘書広報課
		検討	報告書提出				
達成基準 検討結果報告書の提出		実施状況 未実施(－)					
取組内容	歳入の増加を図るため、市報やホームページ以外の広告媒体の検討や広告料の単価の見直しなど、広告収入の在り方について検討する。						財政効果額
実施結果	令和4年度から具体的な検討を開始する。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
48	企業版ふるさと納税制度の導入	R3	R4	R5	R6	R7	企画政策課 財政課
		検討	実施				
達成基準	実施	実施状況 準備中(○)					
取組内容	地方創生事業への更なる企業の参画を促進するため、地域再生計画を作成し、企業版ふるさと納税制度を活用した寄附の受入を実施する。						財政効果額
実施結果	制度の活用希望について各課に調査を実施した。今後、各課に対して制度の活用を積極的に検討するよう働きかけを行うとともに、活用団体への調査を行う。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
49	新たな寄附制度の導入	R3	R4	R5	R6	R7	財政課
		検討	実施				
達成基準	実施	実施状況 令和3年度実施済(◎)					
取組内容	既存の寄附制度の整理を行うとともに、クラウドファンディングなどの新たな寄附制度を導入する。						財政効果額
実施結果	ふるさと納税専門サイト等を通じて、令和3年10月から同年12月までクラウドファンディング型ふるさと納税による寄附を募り、集まった寄附を財源として事業を実施した。引き続き活用しやすい環境整備に努めていく。						R3 1,650千円

項目番	推進項目	年次計画					所管課							
5 0	国民健康保険税率の見直し	R3	R4	R5	R6	R7	保険年金課							
		実施	→	→	→	→								
達成基準 実施		実施状況 準備中(○) ⇒ 継続中(○)												
取組内容	国民健康保険事業の健全な運営を確保するため、国保財政健全化計画に基づき定期的に国民健康保険税率の見直しを行う。													
実施結果	東京都から示される標準保険税率を参考に、国民健康保険運営協議会からの答申に基づき、令和4年度国民健康保険税率の基礎（医療）分に係る所得割等を改定した。													

項目番	推進項目	年次計画					所管課							
5 1	市民税未申告者の申告促進	R3	R4	R5	R6	R7	課税課							
		→	→	→	→	達成								
達成基準 申告勧奨件数に対する申告件数の割合 50.0%		実施状況 継続中(○)												
取組内容	適正・公平な課税を推進するため、市民税における未申告者に対する調査方法の見直しや申告勧奨の強化を行い、未申告者の減少を図る。													
実施結果	令和3年度に実施した1,667件の申告勧奨に対する申告件数は510件であった。引き続き催告はがきに送付や、電話、個別訪問等を行い、未申告者の申告促進を図る。 ※令和3年度申告勧奨件数に対する申告件数の割合：30.6%													

項目番	推進項目	年次計画					所管課							
5 2	市税等収納対策の推進	R3	R4	R5	R6	R7	収納課							
		→	→	→	→	達成								
達成基準 市税収納率 98.6% (現年度分+滞納繰越分)		実施状況 継続中(○)												
取組内容	市民負担の公平性の確保、サービス水準の維持等を図る観点から、市税等（市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び保育利用者負担金）の徴収を強化するための方法を検討し、有効な収納対策を実施することにより収納率の向上を図る。													
実施結果	納税通知書送付時に口座振替案内を同封するとともに、令和3年10月からスマートフォンアプリ決済を導入した。引き続き収納率の向上を図る取組を推進する。 ※令和3年度市税収納率：98.5%													

項目番号	推進項目	年次計画					所管課		
5.3	介護保険料収納対策の推進	R3	R4	R5	R6	R7	高齢福祉課		
		→	→	→	→	達成			
達成基準 収納率 97.5% (現年度分+滞納繰越分)		実施状況 継続中(○)							
取組内容	市民負担の公平性の確保、サービス水準の維持等を図る観点から、介護保険料の有効な収納対策を実施することにより収納率の向上を図る。						財政効果額 R3 36,003千円		
	職員1名を臨戸徴収担当として配置し、滞納者への戸別訪問を実施した。引き続き収納率の向上を図る取組を推進する。 ※令和3年度収納率：96.4%								

項目番号	推進項目	年次計画					所管課		
5.4	学童クラブ育成料収納対策の推進	R3	R4	R5	R6	R7	子ども青少年課		
		→	→	→	→	達成			
達成基準 収納率 95.0% (現年度分+滞納繰越分)		実施状況 継続中(○) ⇒ 継続中(○)							
取組内容	市民負担の公平性の確保、サービス水準の維持等を図る観点から、学童クラブ育成料の有効な収納対策を実施することにより収納率の向上を図る。						財政効果額 R3 1,676千円		
	職員による電話催告等を実施した。引き続き収納率の向上を図る取組を推進する。 ※令和3年度収納率：95.7%								

(2) 岐出の合理化

【実施状況の区分】 ◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：未実施

項目番号	推進項目	年次計画					所管課		
5.5	(仮称)生涯学習センターの整備の検討	R3	R4	R5	R6	R7	企画政策課 文化振興課 図書館		
			検討	報告書提出					
達成基準 検討結果報告書の提出		実施状況 準備中(○)							
取組内容	既存の公共施設の集約化や適正な配置を図るために、中央図書館と中央公民館の機能を併せもった(仮称)生涯学習センターの設置について検討する。						財政効果額		
	施設の整備に係る構想を作成するため、公共施設等整備・再編推進作業部会の第二分科会を設置し、スケジュール案や構想の構成案について検討した。令和4年度から具体的な検討を行う。								

項目番	推進項目	年次計画					所管課	
5 6	臨時財政対策債の発行額の抑制	R3	R4	R5	R6	R7	財政課	
		→	→	→	→	達成		
達成基準 当該年度元金償還額以下		実施状況 繼続中(○)						
取組内容	計画的で安定的な財政運営を推進するため、臨時財政対策債の発行額について、当該年度の臨時財政対策債の元金償還額を下回る金額へと抑制する。		財政効果額					
実施結果	引き続き市税収入の動向を注視し、予算編成等を通じて経常経費の削減を図るなど、費用対効果を考慮した行財政運営を進めることにより、発行額の抑制に努める。 ※臨時財政対策債の令和3年度発行額：1, 115, 000千円 臨時財政対策債の令和3年度元金償還額：823, 123千円							

項目番	推進項目	年次計画					所管課			
5 7	財政調整基金の残高の確保	R3	R4	R5	R6	R7	財政課			
		→	→	→	→	達成				
達成基準 標準財政規模の10%以上		実施状況 繼続中(○) ⇒ 繼続中(○)		財政効果額						
取組内容	計画的で安定的な財政運営を推進するため、財政調整基金の残高確保に努める。		R3 529, 850千円							
実施結果	財政調整基金の令和3年度末残高は2, 160, 712千円（標準財政規模の14.4%）であった。 引き続き市税収入の積極的な確保、行政評価結果を活用した施策の見直しなど、費用対効果を考慮した行財政運営を進めることにより、基金残高の確保に努める。									

項目番	推進項目	年次計画					所管課			
5 8	補助金等の整理合理化	R3	R4	R5	R6	R7	財政課 行政経営課 (関係各課)			
		実施	→	→	→	→				
達成基準 実施		実施状況 繼続中(○)		財政効果額						
取組内容	限られた財源の効果的な活用を図るため、行政評価の結果や補助金等交付基準に基づき補助金等の検証・見直しを図り、整理合理化を推進する。									
実施結果	令和4年度予算編成から市単独の補助金については実績報告等を精査して計上するとともに、各補助金交付要綱に補助対象外経費を明示させることとした。									

項目番号	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
59	社会福祉協議会への財政支援等の在り方の検討		検討	報告書提出			福祉総務課							
達成基準	検討結果報告書の提出	実施状況 未実施(ー)												
取組内容	法人の独立性を確保するため、委託事業の見直しを含め、市と社会福祉協議会との役割分担を明確にした上で、市の財政支援等の在り方について検討する。													
実施結果	令和4年度から具体的な検討を開始する。													

項目番号	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
60	シルバー人材センターへの財政支援等の在り方の検討		検討	報告書提出			福祉総務課							
達成基準	検討結果報告書の提出	実施状況 準備中(○)												
取組内容	法人の独立性を確保するため、民間からの受注機会の拡大や独自の収益事業の実施など、財政基盤の安定化に向けた取組を促すとともに、市の財政支援等の在り方について検討する。													
実施結果	シルバー人材センター在り方検討委員会設置要綱を制定し、委員会の開催に向けて準備を行った。今後、財政支援の在り方の見直しに向けて委員会での検討を進めめる。													

項目番号	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
61	小学校学校給食調理等業務の民間委託				検討	実施	学校給食課							
達成基準	実施	実施状況 未実施(ー)												
取組内容	将来にわたって学校給食を安定的に提供するとともに、経費の削減及びサービス水準の維持向上を図るため、(仮称)防災食育センターの稼働に合わせて小学校学校給食調理等業務の民間委託を実施する。													
実施結果	令和6年度から具体的な検討を開始する。													

3 効率的かつ効果的な事務の執行

(1) 事務事業等の整理合理化

【実施状況の区分】 ◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：未実施

項目番号	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
6.2	庁議等の所掌事項の検討	報告書提出					企画政策課							
達成基準 検討結果報告書の提出		実施状況 令和3年度検討終了(○)												
取組内容	事務の効率化を図るため、庁議、調整会議、政策調整会議、部課長会議等の各会議が担う所掌事項の見直しや再編について検討する。													
実施結果	検討の結果、部長連絡会議を除く7つの会議について、開催方法や付議事案などの見直しを図ることが適当であるとの結論に至った。今後、会議の見直しの実施に向けた準備を進める。													

項目番号	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
6.3	専決事案の見直し	検討	実施				行政経営課							
達成基準 実施		実施状況 準備中(○)												
取組内容	意思決定の迅速化や責任の明確化を図るため、事務決裁規程に定められた専決事案の見直しを行う。													
実施結果	各課への意見照会の結果を踏まえ、各種決裁事案に係る市長の決裁権限を副市長以下に段階的に引き下げる内容の見直しを実施し、令和4年3月に事務決裁規程を改正した。													

項目番号	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
6.4	行政評価制度の見直し	検討	実施				行政経営課							
達成基準 実施		実施状況 継続中(◎)												
取組内容	市民の視点に立った効率的かつ効果的な市政を推進するため、新たな評価方法について検討し、制度の見直しを行う。													
実施結果	評価結果が翌年度予算に反映できるようスケジュールを前倒して実施したほか、制度の抜本的な見直しを実施し、令和4年度から評価の対象を実施計画に登載されている全ての事務事業に拡大するとともに、全ての評価調書を公表することとした。													

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
65	附属機関等の整理統合	R3	R4	R5	R6	R7	行政経営課 (関係各課)
				検討	実施		
達成基準 実施		実施状況 未実施(—) ⇒ 継続中(○)					
取組内容	業務の効率化を図るため、所掌事項の類似する附属機関等について、整理統合を行う。						財政効果額
実施結果	文化振興課が所管する3つの会議について、各会議における検討内容の重複等の課題の解消や、会議の効率性の向上などを図るために、会議を1つに統合した。今後、全庁的に整理統合を進めるため、検討を進めていく。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
66	オフィス改革の検討	R3	R4	R5	R6	R7	行政経営課
				検討	報告書提出		
達成基準 検討結果報告書の提出		実施状況 未実施(—)					
取組内容	業務の効率化を図るとともに、職員間のコミュニケーションの円滑化を図り、意見交換に基づく創意工夫を促すため、執務スペースの拡充や自由席制の導入など、オフィス改革について検討する。						財政効果額
実施結果	令和5年度から具体的な検討を開始する。						

(2) I C Tの活用

【実施状況の区分】 ○：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、—：未実施

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
67	A I ・ R P Aを活用した業務の効率化	R3	R4	R5	R6	R7	行政経営課 (関係各課)
		実施	→	→	→	→	
達成基準 実施		実施状況 令和3年度実施済(○)					
取組内容	業務の効率化を図るため、定型的な事務事業等へのA I ・ R P Aの導入を推進する。						財政効果額
実施結果	令和4年1月からA I - O C R及びR P Aの運用を開始し、3つの業務について導入した。引き続き活用する業務の拡大を図っていく。 ※令和3年度末時点の導入件数：3件						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
68	Web会議の拡充の検討	検討	報告書提出				行政経営課							
達成基準 検討結果報告書の提出		実施状況 準備中(○)												
取組内容	他の自治体、事業者等との円滑な調整及び業務の効率化を推進するために実施しているWeb会議について、庁内会議での運用を検討する。													
実施結果	Web会議端末を1台追加し、利用体制の充実を図るとともに、令和4年4月に更に3台を追加するための準備を行った。今後、自席でWeb会議が可能となる環境の整備に向けて検討を進める。													

項目番号	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
69	ペーパーレス会議の導入の検討	検討	報告書提出				行政経営課							
達成基準 検討結果報告書の提出		実施状況 令和3年度実施済(○)												
取組内容	会議の円滑な運営を図り、会議資料の作成に係るコストを削減するため、タブレット端末を活用するなど、ペーパーレス会議の導入を検討する。													
実施結果	ペーパーレス会議システム及びタブレット端末を導入するとともに、庁内会議室で使用可能な無線LANアクセスポイントを整備し、令和4年2月から運用を開始した。													

項目番号	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
70	ビジネスチャットの導入の検討		検討	報告書提出			行政経営課							
達成基準 検討結果報告書の提出		実施状況 未実施(—) ⇒ 準備中(○)												
取組内容	情報共有の効率化、意思決定の迅速化など、業務の効率化を図るために、庁内で利用できるビジネスチャットの導入を検討する。													
実施結果	令和4年度に予定しているグループウェアシステムの更改に合わせてビジネスチャットを導入するための準備を開始した。													

項目番号	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
7.1	文書管理システムの導入の検討	検討	報告書提出				文書法制課 財政効果額							
達成基準	検討結果報告書の提出	実施状況 準備中(○)												
取組内容	公文書の適正な管理を推進するため、文書の収受から保存、公開、廃棄に至るまでのサイクルを一元的に管理できるシステムの導入を検討する。													
実施結果	システムを導入している市を視察し、導入経過、運用状況、課題等の情報収集を行うとともに、文書管理システム等導入検討委員会を設置した。引き続きシステムの導入に向けた具体的な検討を進める。													

項目番号	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
7.2	電子決裁システムの導入の検討	検討	報告書提出				文書法制課 財政効果額							
達成基準	検討結果報告書の提出	実施状況 準備中(○)												
取組内容	業務の効率化を図るため、紙に押印する方法での意思決定を見直し、電子決裁システムを用いた意思決定の導入を検討する。													
実施結果	システムを導入している市を視察し、導入経過、運用状況、課題等の情報収集を行うとともに、文書管理システム等導入検討委員会を設置した。引き続きシステムの導入に向けた具体的な検討を進める。													

項目番号	推進項目	年次計画					所管課							
		R3	R4	R5	R6	R7								
7.3	庶務事務システムの導入		検討	実施			職員課 財政効果額							
達成基準	実施	実施状況 準備中(○)												
取組内容	職員の出退勤等の管理に係る事務の効率化を図るため、タイムカード及び紙台帳による管理を廃止し、データで管理するための庶務事務システムを導入する。													
実施結果	庶務事務システムに関する資料収集を行った。引き続きシステムの導入に向けて検討していく。													

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
74	テレワークの導入		検討	実施			職員課 行政経営課
達成基準	実施	実施状況 準備中(○)					
取組内容	ワーク・ライフ・バランスの推進を図るとともに、生産性の向上を含めた多様な働き方を実現するため、テレワークを導入する。					財政効果額	
実施結果	ペーパレス会議システム用端末等を活用した実証実験を実施した。今後、職員の労務管理、情報セキュリティなどの課題を整理し、実施体制を整備していく。 ※令和3年度電子申告利用件数：71,932件						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
75	市税電子申告の促進	→	→	→	→	達成	課税課
達成基準	電子申告利用件数 76,000件	実施状況 継続中(○)					
取組内容	税務事務の効率化を図るため、市税申告、給与支払報告書等の電子申告の利用を促進する。					財政効果額	
実施結果	市報、ホームページ等で確定申告における電子申告の利用促進について周知を図った。引き続き利用促進に向けた周知に努める。 ※令和3年度電子申告利用件数：71,932件						

(3) 公共調達の透明化

【実施状況の区分】 ○：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、ー：未実施

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
76	単価契約の適用の検討	検討	報告書提出				総務契約課
達成基準	検討結果報告書の提出	実施状況 準備中(○)					
取組内容	契約における透明性を確保するため、反復継続して実施する業務について、性質や内容に見合った契約形態を検討し、契約全体の中で単価契約の適用の可否を検討する。					財政効果額	
実施結果	他自治体の事例について情報収集を行うとともに、単価契約検討委員会を設置し会議を開催した。引き続き委員会において適用の可否について検討していく。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
77	一般競争入札の適用範囲の拡大に向けた検討		検討	報告書提出			総務契約課
達成基準	検討結果報告書の提出	実施状況 準備中(○)					
取組内容	入札における透明性、競争性及び公正性を確保するため、一般競争入札の適用範囲の拡大について検討する。					財政効果額	
実施結果	他自治体の一般競争入札の適用範囲やその範囲を拡大した場合の事務量等について情報を収集した。引き続き課題の整理を行いながら、適用範囲の拡大について検討していく。						

4 受益者負担の適正化

(1) 手数料・使用料の見直し

【実施状況の区分】 ◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：未実施

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
78	事務手数料の見直し		検討	実施			市民課 (関係各課)
達成基準	実施	実施状況 未実施(－)					
取組内容	受益者負担の適正化を図るため、証明書発行等に係る事務手数料について、事務手数料改定サイクルに基づき定期的に見直しを行う。					財政効果額	
実施結果	令和5年度から具体的な検討を開始する。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
		R3	R4	R5	R6	R7	
79	下水道使用料の見直し		検討	実施		検討	道路下水道課
達成基準	実施	実施状況 準備中(○)					
取組内容	老朽化した管渠の更新に要する費用等の増大を見据え、計画的で安定的な下水道事業を今後も展開するため、公共下水道事業経営戦略に基づき定期的に下水道使用料の見直しを行う。					財政効果額	
実施結果	公共下水道事業経営戦略と実績の乖離の検証を行った。今後、3年を目途に経営戦略の見直しを図るとともに、下水道使用料の改定について検討していく。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
8.0	公の施設使用料の見直し	R3	R4	R5	R6	R7	文化振興課 協働推進課 産業観光課 環境課 障害福祉課 教育総務課 スポーツ振興課 財政効果額
		検討	実施			検討	
達成基準 実施		実施状況 準備中(○) ⇒ 継続中(○)					
取組内容	受益者負担の適正化を図るため、公の施設使用料について、公の施設使用料見直し基本方針に基づき定期的に見直しを行う。						
実施結果	令和3年6月に設置した公の施設使用料の見直し検討ワーキンググループにおいて、公の施設使用料見直し基本方針を踏まえた各種使用料の見直しについて検討した結果、使用料は現行のまま据え置くこととした。今後は、令和7年度に改めて見直しについて検討する。						

(2) 負担の公平化

【実施状況の区分】 ◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：未実施

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
8.1	家庭ごみ有料化及び戸別収集の導入	R3	R4	R5	R6	R7	ごみ対策課
		検討	実施				
達成基準 実施		実施状況 準備中(○)					
取組内容	ごみの減量及び資源化の推進を図るとともに、良好な環境の次世代への継承、排出量に応じた負担の公平性の確保等のため、家庭ごみ有料化及び戸別収集を導入する。						財政効果額
実施結果	令和3年10月に策定した「家庭ごみ有料化及び戸別収集導入実施計画」の内容を踏まえ、条例改正を行った。引き続き市民説明会の実施、排出場所調査、コールセンターの設置など家庭ごみ有料化及び戸別収集の導入に向けて準備していく。						

項目番号	推進項目	年次計画					所管課
8.2	給食費収納対策の推進	R3	R4	R5	R6	R7	学校給食課
		→	→	→	→	達成	
達成基準 収納率 98.0 % (現年度分+滞納繰越分)		実施状況 継続中(○)					
取組内容	市民負担の公平性の確保、サービス水準の維持等を図る観点から、有効な収納対策を実施し、給食費収納率の向上を図る。						財政効果額
実施結果	未納家庭への電話催告や戸別訪問による徴収を実施するとともに、残高不足による振替不能を防ぐため、給食予定献立表に口座振替日を記載して周知した。 ※令和3年度収納率 96.1 %						R3 24,434 千円